

North East Think Tank

1994.10

# NETT

---

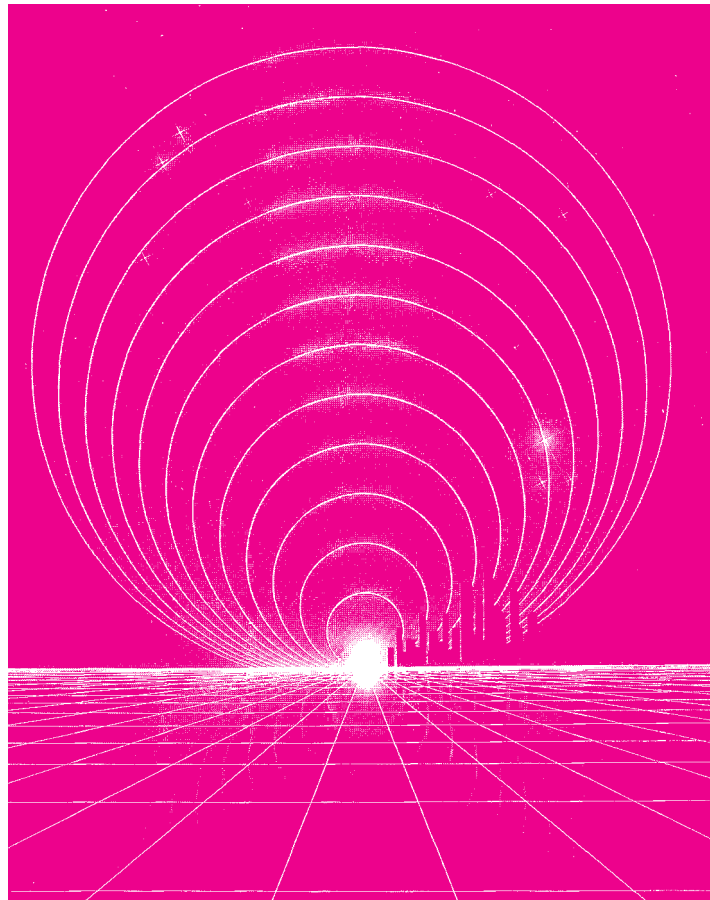
---

No.

8

◇特集◇

## 日本産業の国際化と地域産業



ほくとう総研

1……………羅針盤

産業の国際化の意味するもの

東北大学名誉教授 石田名香雄

---

**【特集】** 日本産業の国際化と地域産業

2……………日本産業のグローバル化、ボーダーレス化について

通商産業省産業政策局産業構造課 野崎 仁宏

5……………国際分業と地域産業

横浜国立大学教授 新飯田 宏

8……………北海道における産業の国際化

北海道通商産業局商工課国際室 藤谷 良木

10……………東北地域の産業の国際化

東北通商産業局調査課 成田 真

12……………日本産業の国際化と企業の国際化

—— アイワの海外生産拠点展開をみる ——

アイワ株式会社 公報室

---

**【連載】**

14……………ほくとう総研調査研究レポート

「北東地域における企業のリストラ、円高対応と事業所立地動向」

北海道東北開発公庫 開発企画部開発調査課

16……………ほくとう日本のひとびと(5) 狩野亨吉と内藤湖南

ほくとう総研理事長 窪田 弘

---

**【コラム】**

19……………リレーエッセイ 「チエの出しどころ」

たくぎん総研 会長 石黒 直文

---

**【ほくとう総研】**

20……………ほくとうDIARY・事務局から

編集後記



# 産業の国際化の意味するもの

東北大学名誉教授 石田 名香雄



## 1. 自然科学者の国際競争：

終戦前、東北大学医学部はペニシリンを僅かでも大学病院へ供給できた。筆者はその仕事の続きで卒業後20余年細菌学教室で抗生物質の探索に従事した。1965年に見つけた制癌性抗生物質ネオカルチノスタチン（NCS）は日本のA社とアメリカのB社にパテントを譲渡し、A社のみが大量生産と精製に成功し、厚生省の認可を得て制癌剤として膀胱癌や白血病患者に使われた（1977年）。しかしそれより以前に米国の四大研究所で動物の腫瘍に極めて有効な事が確認され、これが日本で許可を得るに役立った。他方、米国のB社は製造したものの、経営判断から患者への応用には踏み込まなかった。しかし、臨床応用の基礎研究（ヒトに対する毒性と体内分布）はアメリカの患者を使って広範に精緻を極めて研究された。それから8年、NCSの有効因子（クロモフォア）の構造決定に我々は成功した（1985）。有機化学者の想像を絶する12員環でそこにいたるまで8年間ハーバード大学と我々はつばぜり合いの発表を続けた。こんな競争相手があったからこそ、我々は研究を途中で放棄しなかった。発見以来30年を経て去年から今年にかけてNatureやScienceに蛋白に包まれたクロモフォアというNCSの全体像がアメリカの研究者の手によってコンピューター・グラフィックスで図解された。しかもNCSのクロモフォアに極めて近いエンジン構造を持った第2第3の抗生物質が次々と米国と日本で発見された事も我々のNCS研究の信憑性を高め、また新しい学問即ちDNAを最少量で切断する環状エンジン構造の分子生物学が確立された。—— 要するに研究のイグニッションは完全に日本、産業利益もこちらのもので、最後のゴールの自然科学への貢献度で米国陣営の力が我々に水をあけた。

こういう30年間の歴史は今でも我々の分野で絶えず繰り返されている。研究の国際化ではA社もB社も我々の発見を忠実に守り育て、それが同一結論を導いたが、A社の属する日本とB社の属するアメリカには学問の幅を広げる裾野が昔も違っていたし、今も違っている。ここでいう裾野とは学問に対する研究力と資力と年限との積分値である。さらに集中力も向こうが上だと思う。

この話はまた全ての領域の研究を一つの国の中で処理する事が不可能に近い事を教える。しかも国際競争は研究の駆動力である。自動車や半導体で驚進した日本の実力も、過去のどこかで世界で得られた英知が秘められていたことを忘れてはならない。同時に原理的な発見は日本側にもある事、その意味で諸外国に対し日本が卑屈になる必要はない事を教えてくれる。

## 2. 豊田英二氏のことば：

「自動車の次に何をやりますか」という記者の質問に答えて「自動車をやり切っていないのに次の事まで考える余裕はない」と答えた（河北新報）。しかし「トヨタも（今後）いろいろな事に手をつける」と続け、「だが、どんな事でもやり掛けたらすぐに出来るわけではない」また「トヨタも他人がやっているところをむやみに押しつけて生産する事は考えなければならない」、しかし「トヨタも発展しなければ困るから何かやるのはいいが、他人がやっていない領域で（新しい仕事の展開を）考えるべきでしょう」。

—— こんにやく問答の結論は「世界に経済摩擦がなくなり、世界の人々が共生していける時代の到来はあり得ない」と記者の質問を一刀両断し、今後あり得べき世界を啓示し、会長職を去った。

## 3. 産業の国際化：

円高の影響が機械産業を中心に「基盤的技術」の分野にまで及んできた。海外の日系企業ばかりか国内企業もアジア諸国から部品を調達する。こういった加速に小企業は従来の規模と体制ではもう耐えきれまい。「需要の谷間」がこれ以上続くと空洞化の恐れなしとはしない（7月29日朝日）。しかし、我々が最も恐れるのは新しい学問、新製品のアイデアその他商品づくりに結びつける企業が日本に無くなって来ることである。2月に政府が打ち出した総合経済対策の3本柱のひとつが“新規産業の創造”であったが、実態は見えない。

いま東北インテリジェント・コスモス構想は小企業が大企業をキック・オフできるだけのグループ作り（桐生では成功）をも目論んでいる。嵐が吹きまく時、その先の明るい太陽を見つけ出す企画と実行が誕生しよう。

# 日本産業のグローバル化、ボーダーレス化について

通商産業省産業政策局産業構造課 野崎 仁 宏

## はじめに

最近の日本経済を取り巻く状況は、ついに二ケタ台に突入した円高、ASEAN・NIES諸国の台頭、旧共産主義圏の市場経済化による国際競争への参加等の大きな環境変化に直面するなど、かなり厳しいものとなってきている。このような中、我が国製造業の生産拠点の海外進出が加速化し、国内では空洞化の懸念がささやかれている。

本稿では、以上を踏まえ、今後一層の進展が予想される我が国産業の国際化という問題、ひいてはアジアを含めた国際分業の深化、国内における空洞化懸念等の問題をどう評価し、どのような対応が必要となるのかというテーマについて考えてみたい。

## 現在の我が国製造業の海外直接投資の状況

まず我が国産業の生産拠点の海外移転についてふれたい。我が国企業の製造業海外直接投資は85年のプラザ合意による円高等を背景として急速に拡大、89年に163億ドル（全業種では675億ドル）とピークに達した。その後、海外生産拠点設立の一巡、世界的な景気の低迷等により、進出ベースは鈍化していたが、93年初来の円高等により、93年度下半期より増加に転じ、93年度通年では対前年比10.7%増の111億ドルとなっている。また、94年度第一四半期でも引き続き対前年同期比35.2%増と大きく伸びている（大蔵省届出統計より）。

また、製造業の海外生産比率は近年上昇状況にあり、平成5年度末時点では、製造業全体では6.2%と比較的低水準であるが、海外展開済の企業についてみれば、既に2割弱となっている。特に、民政用電気機械器具（22.0%）、電子機器・部品（47.7%）、自動車・付属品（26.7%）、時計・部品（25.0%）等では海外生産比率が20%を超えている（海外事業活動基本調査より）。

このような状況をどのように評価すればよいの

であろうか。

## 我が国産業のグローバル化と空洞化の問題

内外の経済環境の変化に伴い各国産業の比較優位のパターンがダイナミックに変化する中、ある程度の国内産業の海外移転・国内生産財の輸入への代替が起こることは、日本経済ひいては世界経済の発展のプロセスにおける構造調整そのものであり、我が国産業構造のグローバルな意味での最適化につながるものであることから、それを空洞化として問題視するべきではない。また、そのような産業構造調整の進展は、国際分業構造の精緻化等を通じ世界経済の拡大均衡にもつながるものである。

## 産業活動のグローバルな視点からの分業化

すなわち、NIES、ASEAN、中国等の急速な発展、東欧、ロシアの市場経済化などに象徴されるように、国際分業の前提となる諸条件が激変しつつあり、このような新たな状況下での比較優位構造及びその変化に応じた、産業活動のグローバルな視点からの分業化の追求に取り組むことはむしろ今後必要となってくると考えられる。

具体的には、

- ・比較優位を確保しがたい普及品・汎用品・定番品や一部高級品等の生産の海外移転や輸入への代替を進めること
- ・我が国産業が海外に比べ技術的優位性を有するあるいは今後構築し得る高機能品の内生産やプロトタイプの内開発の推進・部品・完成品の水平貿易（工程間分業、品種間分業）の拡大など

を通じ、国際分業構造の精緻化を図っていくことは今後の我が国の産業構造の高度化、高付加価値化を進めるうえで重要である。

以上に加え、



- ・生産要素・原材料のコストや為替レートの変動に応じ、海外からの調達を含め、柔軟に対応し得る最適生産体制を構築していくこと
- ・独創的・個性的な商品・サービスの開拓につながるような研究開発、さらには既存生産拠点における開発力の向上等も含めた国内開発・生産体制の再構築等を積極的に推進していくこと

等を進めていくことも必要となろう。

以上のグローバルな視点からの分業化の追求は、我が国経済の効率化・比較優位に沿った産業構造の実現、質の高い雇用の実現とともに、グローバルにみれば、

我が国市場の海外への提供を通じてアジア等の経済発展が加速

→それら諸国の所得水準の向上と需要の拡大

→そして我が国を含めた世界にとっての市場拡大といった形で、世界経済全体としてのダイナミックな拡大均衡に寄与していくものと考えられる。

### 問題視すべき空洞化

しかしながら、このような国際分業的観点からの海外進出が是認されるためには、円高の行き過ぎや内外価格差など、我が国経済の歪みが是正されることが大前提である。

すなわち、そのような歪みが存在する場合には、製品価格競争力の低下、コスト高等により、本来比較優位を有するはずの産業までが海外に移転してしまうという事態が生じ得るが、まさにこれは本来問題とすべき空洞化である。

特に、生産等の海外移転には不可逆性があり、一旦失われた国内生産拠点は、為替レート等の外生条件が回復してもすぐには元に戻らない。現在既に、我が国においてこの問題とすべき空洞化が始まっている可能性は高いとの指摘もある。従って、適切な金融政策等による円高の行き過ぎの是正に加え、規制緩和の促進、競争制限的な取引慣行是正による内外価格差の是正に早急に取り組むことが極めて重要である。グローバルな競争が加速度的に進行する中、このような取り組みが遅れ

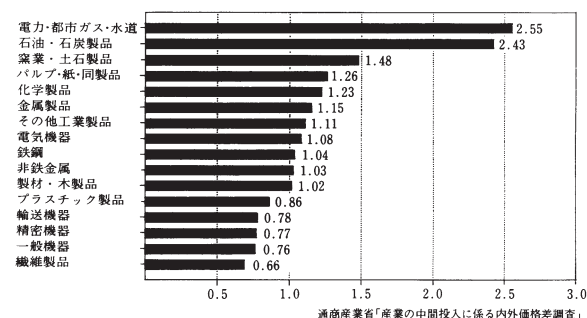
れば遅れるほど、我が国産業構造の中に二度と復元し得ない「空洞」が拡大していくことを十分認識する必要がある。

それではどのような対応が今後必要となるのかについてももう少し詳しく論じてみたい。

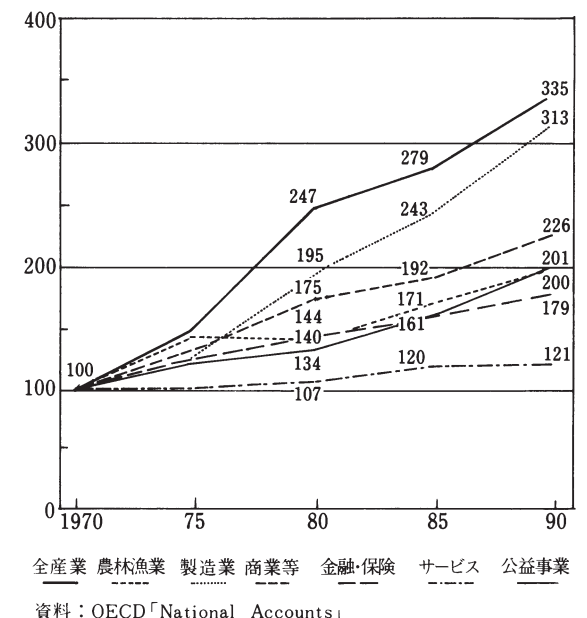
以上述べてきたように我が国経済の歪みを示すものの一つに内外価格差の問題がある。図1をみると、これは最終消費財のみならず中間投入財にも幅広くみられ、我が国の原料等の高コスト体質が国内生産拠点の海外移転を促進していることが理解できる。

この内外価格差の一つの要因は、効率的な一部の製造業と非貿易財産業に代表される非効率産業の並存という二重構造である（図2参照）。この

(図1) 産業の中間投入における内外価格差 (産業別)

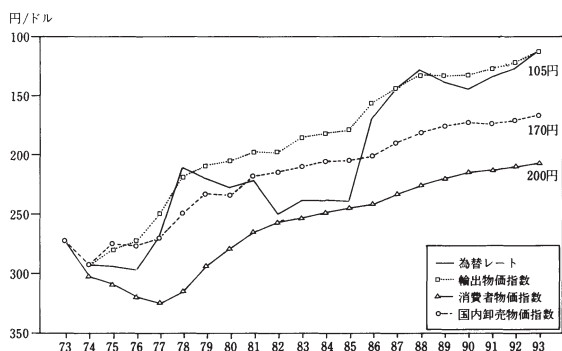


(図2) 日本の生産性(GDP/就業者数)の伸び(1970=100)



ことは、消費者物価指数（CPI）、卸売物価指数（WPI）、輸出物価指数（EPI）で見た購買力平価（PPP）の大幅な乖離に象徴的に現れている（図3参照）。

（図3）為替レートと購買力平価の推移



非貿易財産業の生産性を高めないまま、輸出産業のみに遍った生産性（競争力）向上を追求していくことは、中長期的には為替レートのさらなる円高化をもたらし、国内に非効率部門を抱えたまま、輸出産業はさらなる生産性向上努力あるいはさらなる生産の海外移転を迫られるという悪循環をもたらす。

他方、非貿易財産業の効率性の向上を図ることは、内外価格差是正による国内物価の低下を通じて、消費購買力平価が為替レートに鞅寄せされる方向で調整され、これは国内の実質購買力の上昇を意味する。

この実質購買力の上昇は、国民生活の豊かさの増大を示すこともさることながら、内需型経済の実現に資するものであり、国内需要の増大を通じ空洞化とは逆のベクトルを働かせると考えられる。

なお、非貿易財産業の効率性向上は、輸出財産業の生産コストを低下させることを通じて間接的に輸出競争力を増大させ、為替レートを円高化させる圧力がある程度生じさせるものの、輸出財産業のみで効率化するケースと比較すると、我が国産業全体が効率化するとともに、円高化圧力は小さいと考えられる。

さらに、非貿易財の内外価格差の要因は、

- ①我が国貿易財産業の生産性上昇率が他国に比べて高いために為替レートの円高化が進み、結果としてそのレートで比較した非貿

易財の価格に差が発生する

- ②輸入に関する規制等により本来貿易財であるものが非貿易財になっている
- ③サービス業、流通・運輸業など本来の非貿易財産業において、規制や競争回避的商慣行の存在等の結果、効率化インセンティブが働きにくく非効率になっている

の3つがあり、このうち、①はある意味でやむを得ないものであるが、②、③については政府規制の緩和、競争制限的な民間慣行の排除、輸入及び対内直接投資促進等我が国の市場機能をより一層整備することにより改善できると考えられる。今後以上のような取り組みを積極的に推進することにより、非貿易財の効率化を進めることが極めて重要である。

特に、要素価格や技術面で大きな違いがないと考えられる欧米諸国との比較で大きな内外価格差が存在することは、それらの分野に効率化の余地が大きいことを意味していると考えられる。

### 空洞化回避のための歪みの除去と産業自らの努力

上述のような意味での問題とすべき空洞化を避けるためには、歪みの除去による既存産業の適正な競争力の確保とともに、独自性、技術的優位性のある分野の創造・確立がカギであり、企業行動・企業組織を含めた我が国経済構造全体の変革が必要である。

また、このような観点から、事業活動を行う「場」として我が国を内外の企業にとって魅力あるものとするため、規制緩和を含めた各種制度整備、研究基盤等の社会資本の整備、地価の適正化等を積極的に推進していく必要がある。

経済構造改革の推進による我が国経済の歪みの是正や適切な政策的対応とともに、既存分野の発展や新規分野の開拓につながるような幅広い技術力・開発力の向上、製造現場に係る技能・ノウハウの維持・向上など産業自らの積極的な努力が行われなければ、全体として空洞化は避け難く、ひいては我が国にとって中長期的に利益をもたらす国際分業構造の実現も難しくなるものと考えられる。

# 国際分業と地域産業

横浜国立大学教授 新飯田 宏

## 1. はじめに

91年6月以降に始まった平成不況も、どうやら昨年末ないし今年はじめを景気の底として回復過程に入ったようである。しかし、いまだに顕著な景気回復感はない。3年に及ぶ長かった不況の中で、日本の産業は否応なしに産業調整を迫られてきた。不況下に産業調整が起こるのはごく自然のことだが、現在日本経済に進行している産業調整は、これまでの不況下の調整、およびそれに続く景気回復下の調整とは大きく様相が異なりそうである。

まず、平成不況に入って以来、円は40%も上昇した。とくに、昨年春先に急激な上昇があり、その後も「円高」基調は変化しないまま、本年6月末からのもう一段の急騰によって、ついに1ドル100円の壁を突破するに至った。現在も100円を割り込む状況が続いている。世界経済の回復・拡大への明るい展望が次第に開けてきたにもかかわらず、1ドル100円を割り込む円高が続けば、従来のような輸出主導型の景気回復は期待できそうにない。当然、輸出産業の収益悪化が懸念されるだけでなく、既存の輸出産業の国際競争力を大きく弱め、多くの産業を比較劣位に追い込んだといわれている。従来より厳しい雇用調整・産業調整を迫られるだろう。

ところで、これまでの円高は内外価格差を際立たせることはあっても、輸入品の価格や国産品価格の下落に結びつくことは殆どなかった。しかし、流行語になった「価格破壊」に象徴されるように、最近では輸入品がかなり大幅に安くなっているだけでなく、国産品の価格も顕著に下がる傾向が一般化してきた。いわゆる内外価格差の縮小である。国際間の競争メカニズムが市場調整を速め、経済合理性が貫かれるようになってきたといえなくはない。もちろん、景気が良くない時期における大

量の安い輸入品の増加と低価格志向の定着は、これと競争する既存の国内企業にマイナスの影響を与える面も多いから、ここでも従来とは異なる多面的な産業調整を強いられることになるだろう。

また、円高によって価格競争力を失った企業を中心に、コスト削減の経営戦略として企業活動の一部を海外に移転する「直接投資」を増加させる傾向が目立っている。明らかに、円高のため単純に国内生産を輸入に置き換える場合とは異なる産業調整が展開されている。日本の産業調整が直接相手国の産業構造を変え、工業化を促進するなど、国際分業をより豊かなものに行っているといえよう。

以下では、表裏の関係にある円高、価格破壊、直接投資の3つの側面を中心に、産業調整の問題をより広い観点から考察し、地域産業への影響について簡単に触れてみよう。

## 2. 国際取引と国内の産業調整

国際間で取引が行われるのは、商品・サービスであれ、生産要素であれ、各国の国内価格が国際間で異なり、国内品より安い価格で入手できるからである。言い替えれば、貿易の利益は内外価格に差があるからに他ならない。しかし、この内外価格差は各国の制度・政策に差異がなければ、自由な国際間取引を通して次第に縮小する方向に調整されていく。この結果、比較優位の構造も徐々に変化し、経済構造全体が変貌していく。そのプロセスは、ほぼ次のようになるだろう。

短期的に各国民の趣向上の相違がなくなることは考えにくいけれども、各国の供給側の条件は自由な国際取引を通して着実に同じになる傾向を持っている。なぜなら、まず、教育レベルに差がないとすれば、技術の差はより性能の良い技術を導入することで、比較的容易にキャッチ・アップされると考えられよう。次に、賃金などの生産要素



価格の差も、その生産要素が国際間を自由に移動できる場合には、一物一価の法則の教える通り価格差は縮小する方向に動く。また、たとえ移動できない生産要素の価格も、生産技術が同一で、生産された生産物が自由に国際市場で取引されるなら、各国はそれぞれ比較優位な製品を輸出することを通して均等化する傾向をもっている。なぜなら、各国は比較劣位な製品——自国にとっては希少で（したがって）高価な生産要素を集約的に使用しなければ生産できない製品——を輸入することで、結果的に希少な生産要素を間接的に外国から移入（輸入）しているからである。技術の差が縮小し、賃金など生産要素の価格も均等化するならば、従来の比較優位の構造が変化していくのは当然だろう。

実際、同じ技術水準のもとで、いまや日本の賃金水準は世界で最も高いレベルに到達した。もはや、多くの産業分野は従来のままでは比較優位を維持できる状況ではない。しかも、これに拍車をかけたのが急激な為替レートの変化、円高である。もちろん、円高はマイナスだけをもたらすわけではない。文字どおり円の増価は、輸出品や輸入原材料のドル建て価格に対して、円での支払代金は少なくすむから、輸入に依存しているこれら産業部門のコストは低下し、純収益の増加が期待される。産業間の影響は一様ではなく、産業調整は速まらざるを得ない。

### 3. 産業調整の方向と直接投資

技術のキャッチ・アップが進み、生産要素価格が均等化していけば、為替レートの変動を通して、内外価格差（購買力平価と為替レートの乖離）は縮小する傾向を高める。それは商品・サービスの貿易だけの取引でも起こり得る。なぜなら、円高が発生すれば、瞬時的に内外価格差は拡大するが（すでに、外国との比較において高かった日本の物価はさらに高くなる）、しかし、この価格差を利用して外国の安い製品や原材料が大量に輸入され、国内製品の生産費が下落すれば、日本の物価は低下していく筈だからである。かくして、円の

購買力平価は上昇し、為替レートに近づく。このプロセスを通して購買力平価と為替レートは一致する方向に動き、内外価格差は縮小していく。それは、日本人の生活水準が上昇していくプロセスに他ならない。

ところで、企業活動のグローバル化が進展している今日では、内外価格差縮小のプロセスはさらに加速される。なぜなら、円高下でコスト削減努力に必死な企業は、企業活動のコストを節約するため、そのすべて、または生産工程などの一部を海外に移す直接投資に取り組むからである。その段階で、もしも内外価格差がまだ解消していなければ、これら企業の製品の日本への逆輸入は十分経営戦略の中に組み入れられているであろう。明らかに、国内生産が輸入に置き換えられるに過ぎない調整に比べて、内外価格差縮小の速度は遙かに速くなる。それだけ、産業調整も雇用の調整も国内に止まらず、国際的により大きな広がりを持つことになる。

直接投資は経営資源の有効な利用という観点から、国境を越えた企業活動の展開が有利な戦略と判断されれば、為替レートのある程度の変動から独立に決定される性格のものである。とくに、将来性の高い市場が期待されるときには、積極的にそのような市場に直接投資を増加させるであろう。かかる観点からすれば、東アジアの最近における著しい経済発展は、国際戦略を意図する日本企業の直接投資先として極めて魅力的である。また、それは単に企業経営の観点からだけでなく、マクロ経済的にも、競争相手としての東アジア経済の工業化に寄与するとともに、結果的に日本経済の構造変化を促進する契機を与えると考えられるからである。

なぜなら、東アジアの低賃金を背景とした価格競争力は、明らかに日本企業にとって脅威に相違ない。東アジアの低価格製品が否応なしに日本企業に価格競争力の強化を迫る筈である。かかる状況のもとでは、日本企業はより一層の生産性の上昇による労働コストの削減と、いわゆる日本型雇用システムの徹底した見直しにつとめつつ、低価



格化へ向けた企業戦略・産業戦略を進めなければならなくなろう。もし東アジアの価格競争力の日本への波及に対して、日本が各種の非関税障壁や規制により市場を閉鎖的に運営する産業保護的政策をとるならば、内外価格差は解消しないだけでなく、結果的にかって日本にキャッチ・アップされる立場にあった一時期の米国のように競争力を失い、長期にわたって経済的停滞を経験しなければならないからである。拡大する東アジアの経済とその価格競争力に適応しつつ、国際分業を有効に利用して産業構造の高度化・産業構造の改革に向けて、産業調整を積極的に進めていくことが日本の最適な選択であろう。

#### 4. 地域産業と空洞化

すでに述べたように、東アジアへの日本企業の直接投資は、東アジアの工業化を一層進展させるとともに、日本企業を含めた国際分業の発展を通して日本の内外価格差を縮小させ、日本人の生活水準の上昇に寄与するであろう。しかし他方で、この直接投資の進展は日本産業の空洞化と呼ばれ、その国内に及ぼす悪影響を懸念する声も少なくない。たしかに、産業調整が雇用調整の規模を大きくすればするほど、空洞化のコストを負担する労働者や企業に大きなマイナスをもたらす可能性はある。しかし、現在日本の大幅な貿易黒字を支える日本の工作機械や産業機械などの機械産業、および各種の部品産業が簡単に空洞化するとは考えにくい。空洞化論の指摘するマイナス評価は現段階では悲観的に過ぎて、国際経済の動向を冷静に分析する視点を見失う危険すらある。それどころか、むしろ自由な国際分業の動きを阻害し、開放的な市場メカニズムを規制する方向に政策的に悪用される要素を多分に持っている。現在は、本格的な企業活動のグローバル化が進展するように、市場開放を促進し、そのもとで自由な経営戦略によって国際分業の利益を追求させるべきときであろう。そのメリットの方が遙かに大きいからである。

さて、円高下の地域産業の産業調整もマクロの

経済調整の進むべき方向と異なるわけではない。ただ、地域経済にとっての重要な関心の一つは、雇用調整に伴う人口の量的変化と人口構成の変化であろう。地域社会を支える最適最小規模は、少なくとも維持されることが望ましいからである。そのため、今後の産業調整のあるべき方向について簡単に付言しておこう。

まず、円高による比較優位の相対的低下と東アジアに代表される価格競争力の脅威に対しては、保護主義的な短期的な政策対応を排除し、徹底したコストの削減による低価格戦略によって企業・産業の構造を改革していく以外にはないことはすでに述べた通りである。地域産業も例外ではない。しかし、悲観することはない。この結果として、産業構造は最適な方向に調整されていくに違いない。すべての産業で比較優位を失うことはないからである。競合している産業の中には、ある製品で東アジアの製品などに競争力でその席を譲ることもあろう。しかし、産業構造を高度化することで、同じ産業の他の製品で比較優位を維持し続けられればよい。それが産業内貿易の一つの形態である。高度化とは、標準を越えたなんらかの固有のsomething newを化体した製品を作れる産業水準の奥行きを持つことに他ならない。そのぶん高い付加価値がつく。各地域に固有の製品・サービスなどは、貿易財であれ非貿易財であれ、比較優位を持っている筈である。また、日本が国際競争力の点で圧倒的に優位にある産業では、絶えざる技術革新によって技術上の優位を保つことが必要である。

比較優位の最も基本的要因は技術格差である。技術革新は新製品の開発を通して新しい産業を興す可能性を持っている。その意味では、新技術の開発による新産業の創生こそ、国際競争力を高め、最も確実に生活水準を上昇させる王道といえよう。いわば、新技術の開発を通して比較優位な財を作り続けるということである。かかる意味では、地域の行政・経済・教育などの組織や構造も、今後このような技術開発競争に有効に適応できる方向で改革されることが必要であろう。

(1994・9・5記)

# 北海道における産業の国際化

北海道通商産業局商工課国際室国際化推進係長 藤谷良木

## はじめに

地域においては、産業の頭脳部分の東京一極集中から地域への分散、また、今後予想される生産部門の海外移転等を踏まえ、産業構造の再編成に対処する必要があると言える。

今後は、国際分業の拡大が予想されるため、地域産業が海外、特に、世界の成長センターであるアジア・太平洋地域等との連携を深め、貿易の促進・対日投資の促進等を通じて、地域に新たな産業を創出し、地域経済の活性化をめざすことが必要である。

このために、地域産業の国際化を進めるには、産業界、行政機関、研究機関等の対応のみならず、地域住民の意識の高揚、国際交流への理解を深めることも重要である。

## 1. 北海道経済の国際化の現状

### (1) 貿易動向

我が国の出超額は13兆円（平成5年）を超え、大幅な貿易黒字の状況にあるのに対し、北海道の場合は輸出が過去20年余りの長期にわたって停滞しており、大幅な入超状態が続いている。平成5年の貿易額を見ても輸入額が4,691億円、輸出額が1,263億円と輸入が輸出の4倍近くに達しており、3,428億円の入超を記録している。

輸入に関しては北海道は原油・水産物・木材等原材料の輸入が多い傾向にある。

一方、輸出については、一般的に輸出品目の高付加価値化が進展する中で、近年、自動車エンジン等加工組立型の比率が高まっているものの、全国に比べパルプ・紙等地方資源型、鉄鋼等素材型からの輸出が多い。

これは一言で言えば北海道の産業構造の高度化が進んでいないことに起因するものと考えられる。

道内総生産に占める製造業の比率は全国が37.2%に対して24.6%に過ぎない。さらに、工業出荷額ベースで見ると電機機械等製品に高い付加価値をもたらす加工組立型工業は、製造業の中で8.7%（平成3年度、全国は44.4%）を占めるに過ぎない。

従って、貿易の相手国も合衆国を別とすれば、こういった構造を反映し、アラブ首長国等中東産油国、カナダ、オーストラリア等にならざる得ない状況になっている。

以上のような課題を抱えているため、現在の北海道の貿易総額は5,954億円（平成5年）で、全国の0.9%程度の低水準で推移している。

### (2) 投資動向

前述の産業構造等を反映して、企業の国際化も余り進んでおらず、海外進出状況も低調な状況にある。

我が国企業の海外現地法人数は、平成5年3月末で10,844社（金融・保険業を除く）に達しているが、北海道企業の海外進出は平成6年3月末で108社、182現地法人となっているが、全国比では、わずか1.6%程度の極めて低い状況となっている。

業種別では漁業、木材、観光・リゾート、飲食店関連が大半を占めている。

また、外国企業や外資系企業の立地も進展していない状況にある。

外国会社の北海道への進出状況を平成3年の事業所統計（本社が、外国で法人登記を行い、北海道で事業所として届出を行っている支店、営業所等）で見ると、全国は2,127事業所であるのに対し、北海道はわずか44事業所（全国比2%）にすぎず、極めて低い水準にある。

北海道に進出している外資系企業の工場立地動向を見ると、平成6年3月末で9工場が立地して

いるが、うち6社が化学工業であり、加工組立業種の立地は2社に過ぎない。出資系列では、米国が3社、残りすべてがヨーロッパ諸国からの出資となっている。

### (3) 国際交流

財貨・サービスを伴う経済交流の面では、国際化に関して立ち遅れが目立つ北海道であるが、自治体を中心とした国際交流事業は活発に行われている。

平成5年3月末で、ロシア、北米を中心に71組の姉妹都市事業が行われており、これは全国比で7.4%を占めている。また、札幌市での開催を中心に平成4年には、72回の国際会議が開かれている。

北海道はロシア極東地域に対し、平成2年に交わされた「北海道とロシア連邦共和国との友好的なパートナーシップに関する合意」のもとに、経済協力プログラムを実施しており、主に沿海州、ハバロフスク州、サハリン州において、北海道見本市の開催、(社)北海道貿易物産振興会ユジノサハリンスク事務所の開設等の交流事業及び交流基盤整備を行っている。これらの事業は経済、産業を含む地域の国際化を進めていくうえで、重要な役割を担っている。

## 2. 北海道の国際化の今後

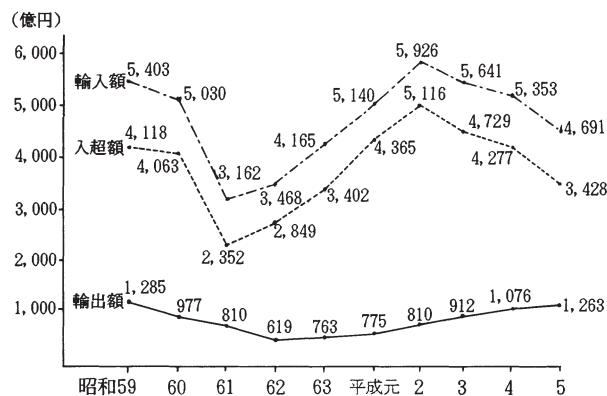
北海道の国際化の進展は、国際交流分野に見るべきものがあるものの、経済交流については、今後、一層の努力が必要である。

北海道の国際化のための重要な鍵は、北海道の持つ特性と独特な地理的ポテンシャルを活かして、東京を経由せずに直接海外との結びつきを深めていくことにあると考えられる。

このため、北海道通商産業局では、国際空港としての優位性を有する新千歳空港を核とした国際ビジネスゾーンの形成を目指す「エアロポリス構想」を推進している。

同構想が予定している主なプロジェクトは、保税制度を有効利用した保税倉庫、工場、展示場等

北海道の貿易額の推移 (円ベース)  
(昭和59年～平成5年)



の施設整備 (自由貿易地域)、ワールドトレードセンター、国際コンベンションセンター等の整備 (国際交易交流センター)、同地域への先端技術システムを駆使した情報等のインフラ整備等であり、平成3年4月には、地方自治体、経済界からなる「新千歳空港周辺地域開発推進協議会」が設立されている。

現在、通商産業省では、輸入促進により貿易不均衡を是正するフォーリン・アクセス・ゾーン (FAZ)、東京一極集中を是正するオフィス・アルカディア (OA) の各施策を打ち出しており北海道通商産業局では、これらを同構想の具体的支援ツールとして活用し、同協議会とともに、その実現に向け努力している。FAZについては、事業主体となる「北海道エアフロント開発(株)」が平成6年度中を目途に、旧千歳空港ターミナルビル内のインポートマート等を含む輸入支援・商流通基盤の整備事業に取り組んでいる。

また、北海道の国際化の促進のためには、欧米諸国はもとより、韓国、中国、東南アジアに加え、ロシア極東等の地理的に隣接する地域との経済交流の拡大も必要である。現在、ロシア極東地域については、体制崩壊後の混乱状態が収斂していないが、自治体交流等を通して、体制整備後の経済交流の促進を見据えた取り組みが行われているなど、北海道の国際化は、経済面では未だ未成熟なもの、行政、民間団体の努力により徐々に進捗しつつある。



# 東北地域の産業の国際化

東北通商産業局調査課 成田 眞

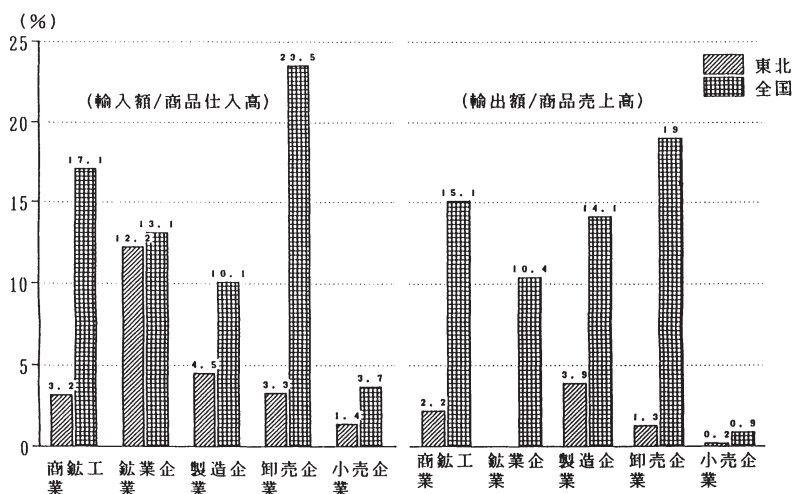
ここでは本年6月に公表した「東北経済白書」でとりあげた企業の海外との取引状況、企業の海外展開の状況から東北地域の産業の国際化の状況をみていきたい。

## 1. 海外との取引高の状況

通商産業省が、企業の多角化、国際化、ソフト化といった企業活動の新たな拡がりの実態を把握する目的で実施した企業活動基本調査（〈注〉参照）の中の海外との取引高の状況から国際化の状況をみていく。

本調査によると、東北地域企業の海外からの輸入額は2,431億円であり、輸入率（輸入額／商品仕入高）は3.2%（全国は17.1%）、また、輸出額は2,193億円と輸出率（輸出額／商品売上高）は2.2%（全国15.1%）となっており、いずれも全国と比べかなり低い水準にとどまっている（図-1）。業種別にみると、輸入では、製造企業が1,239億円、次いで卸売企業が916億円と、この2業種で全体の9割を占めているが、輸入率をみると、製造企業は4.5%（全国10.1%）、卸売企業は3.3%（全国23.5%）と全国より低く、特に卸売企業において大きな格差が存在している。これ

〈図-1〉商品仕入高・売上高に占める海外取引高の割合



は東北地域にいわゆる大手総合商社等が少ないことによるものと思われる。一方、輸出では、製造企業が1,736億円と全輸出額の79%を占め、中でも東北地域のリーディング産業である電気機械は、1,141億円と1業種で輸出額の52%を占めているが、輸出率をみると6.4%（全国21.6%）と低い水準にとどまっている。（なお、電気機械の国内商品売上高のうち、64%が資本関係会社（例えば親会社）との取引となっており、この中には資本関係会社を経由して輸出されるものもあることから、実際に東北地域において製造され海外に輸出されるものの割合は、本調査以上に高いものと思われる。）

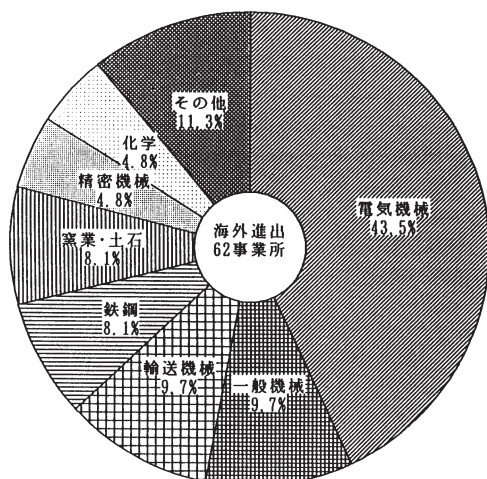
## 2. 東北地域の海外展開の現状

昨年、当局が行ったアンケート調査（対象事業所320事業所、回答事業所256事業所）によると、東北地域に立地している事業所等の属する企業の海外への進出状況は、「実施済」または「実施予定・検討中」とする事業所が回答事業所の24%となっており、4社に1社が海外展開を実施することとしている。海外進出時期は、ほとんどが85年のプラザ合意以降であり、そのうち半数が今回の景気後退局面での海外進出（予定を含む）となっている。業種別にみると（図-2）、電気機械や輸送機械、一般機械の海外進出が多く、特に、東北地域のリーディング産業である電気機械が海外進出事業所数の43.5%を占めている。

また、進出先をみると、92年以降は中国、タイ及びマレーシアを始めとする東南アジアが多くなっており、それ以前の海外進出先が主要輸出先国である米国やヨーロッパが多



＜図－2＞業種別海外進出事業所数の割合



かったことから大きく様変わりしている。これは、中国、東南アジアが持つ条件が変化し、大量かつ低廉な労働力のみならず、一般的な技術力の向上、投資環境の好転のほか、将来的なマーケットとしても有望であること等が考えられる。

このような海外進出を行う動機としては、①取引先の海外進出に伴い、部品メーカーが海外進出要請を受け進出するケース、②コスト低減圧力の上昇に伴うケース、③国際競争力の向上と国際化戦略のためのケースにパターン化できる。

なお、海外展開に伴う国内の生産体制については、「特段変更なし」とする企業が37%と最も多く、次いで「生産縮小」が29%、「製品の変更」が18%の順となっている。個別企業に対するヒアリングでは、「円高がさらに進展する場合には海外生産比率を高める（電気機械）」等海外シフトを進展させる企業がある一方で、「短納期、小ロット、熟練技術は国内生産（精密機械）」、「生産技術のノウハウを蓄積した製品の中から海外生産品目を選定（電気機械）」、「単機能製品のみ海外生産。多機能、高付加価値製品は国内生産（精密機械）」を行うなど、新製品や高精度、高信頼性等が求められる製品については、依然国内において生産を行う企業が多く、さらに「先端的分野、コアの技術力を残すためには一定の量産ラインを国内に残すことが不可欠（電気機械）」、「空洞化を伴わない海外展開を実施（電気機械）」、「海外展開分に見合う新製品を国内で生産（電気機

械）」等の声もあることから、企業において国内産業空洞化の懸念を払拭するための努力が行われている状況がうかがえる。

### 3. おわりに

以上、東北地域の産業の国際化についてみてきたが、海外取引からみた産業の国際化が全国と比較し低い水準にとどまっているのは、東北地域は支店・分工場的な経済体質を持っており、自らの判断により活動を行う本社機能が脆弱であることが要因の一つと考えられる。今後は、東北地域においてこの意思決定機能の充実を図り、国内海外を問わず、より活発な企業活動を展開していく必要がある。

また、海外展開の面では国際化が進展しているが、それは一方では国内の生産を縮小させ、産業の空洞化をもたらす要因ともなりうるものである。当局の推計によれば、企業の海外展開が東北経済に及ぼす影響は軽微なものと思われるが、東北地域にある工場が現在のままの「量産型工場」を続けるのであれば、将来的には当該工場が海外展開の対象となっていくというのは目に見えている。従って、ヒアリング結果にもあるとおり、産業の国際化をより進展させるためには、海外展開を行う一方で国内においては高付加価値製品の生産を行うなど海外と国内の分業体制を確立することが望まれる。そのためには、東北地域に現在立地している工場を親企業の指示により生産を行うだけの単なる「量産型工場」ではなく、自らが製品の開発、技術の開発を行う「開発工場」に転換させていくことが必要である。

#### ＜注＞企業活動基本調査

- ・調査は、平成4年10月1日現在で実施。
- ・調査対象は、鉱業、製造業、卸売・小売業のうち、従業員50人以上かつ資本金または出資金額3,000万円以上の企業（本社）で、東北地域の対象企業数は1,358社。
- ・本社対象調査のため、他統計との比較には注意を要する。

# 日本産業の国際化と企業の国際化

——アイワの海外生産拠点展開を見る——

アイワ株式会社 広報室

依然として国内景気が停滞する中で、最近の急速な円高の進行は、日本産業に深刻な影響を与えている。輸出業種の業績悪化、雇用確保を中心とする国内産業の空洞化懸念、円高メリットの享受を阻む諸規制の緩和要求、流通機構改革などの諸問題を提起するにいたり、従来の経済成長路線に基づいた日本の産業構造全体が、大きな転換期を迎えている。

そうした状況下で、既に海外生産比率が約8割に達し、国際分業が進んでいると指摘される当社の実例をご紹介します。

## I 商品づくりと海外展開

当社はミニコンポ、ヘッドホンステレオやCDラジカセといった音響機器、VTRやテレビデオなどの映像機器を通じて、aiwaのブランドで世界中の人々に親しまれており、海外売上が74%を占める輸出型企業である。当社は、基本性能が高く、しかも特徴のある商品を魅力的な価格で提供することで、消費者に受け入れられてきた。こうしたユーザーオリエンテッドな方向づけは「消費者が求めている商品を、求めている価格で供給する」という基本方針に集約されている。

当社は輸出型企業である実態を踏まえて、1974年以来、海外生産体制の強化を図ってきた。同時に、国内で長年培った高度な生産技術や品質管理・生産管理ノウハウを積極的に海外生産拠点に移転しており、高品質の部品・資材を低コストで調達する体制も整えてきた。現在では、開発、調達、生産、販売、顧客サービスを含めたグローバルな事業体制を構築しており、94年3月末の海外現地法人は10カ国13法人に及んでいる。

## II 沿革

当社の歴史は、1951年6月、マイクロホンの製造・販売によって幕を開けた。その後、60年代か

らはトランジスタラジオ、テープレコーダー分野に進出し、その頃の積極的な輸出戦略により世界的なブランドとしてその存在を確固たるものとした。

70年代は、ステレオラジカセが全盛期を迎える一方、オーディオも大型から省スペース型のミニコンポへとシフト。さらにヘッドホンステレオの登場により、カセット技術と小型精密メカ技術の蓄積が、いかんなく発揮された。

80年代のアイワのテーマは、デジタルとビジュアル分野への参入であった。デジタルへの対応については、常に積極的な取り組みを行い、世界初のDATデッキを発売した。全てが順調に進むかに見えたこの時代、突如としてアイワは大きな問題に直面した。85年のプラザ合意後の円高による輸出採算の悪化とVTRの戦略見直しを迫られたことであり、大幅な欠損の計上が余儀無くされた。これにより、生産体制の見直しを含む全社的な構造改革（リストラクチャリング）に取り組むこととなる。

80年代後半の苦難の再建期を経て、90年代当社の業績は急拡大を見せている。シンガポール、マレーシア等の海外生産拠点をベースとしたローコストオペレーション並びに消費者重視の商品企画“安くて良いもの”を基本コンセプトに価格競争力のある高品質オーディオを次々と発売、全世界の市場でそのシェアを急速に高めている。加えてテレビデオやマルチビデオ、簡単ビデオによりビジュアル分野への再参入にも成功、第2の柱として大きく育ちつつある。更に、来るべき情報化社会に備えて、パソコン、モデム、CD-ROMドライブ、ディスクアレイ等情報関連機器ビジネスを、成熟化しつつあるAV（オーディオビジュアル）市場に次ぐ第3の柱とすべく必要な経営資源を投入している。

### Ⅲ 海外生産拡充の歩み

74年12月、当社は、かねてより提携関係にあったシンガポールの生産拠点をローデルタ工場として操業を始めた。続いて80年9月には英国サウスウエールズにグウェント工場が完成。まだ、この時点では、日本国内における生産が殆どであり、海外工場はそれを補完する役割を担っていた。その後、前述の85年のプラザ合意後の円高を契機に、海外生産拠点の拡充の必要に迫られた当社は、海外工場の建設に本格的に取り組むこととなった。87年2月、シンガポールにジュロン・ウエスト工場、続いて88年9月にジュロン・イースト工場が完成、当社のシンガポールにおける生産量が飛躍的に増加した。これらは、為替変動をはじめ激変する経済環境に対し、フレキシブルに対応できる体制作りを強く意識した、構造改革の一環であった。また、88年末にはシンガポールにR&Dセンターを開設し、製品開発・生産技術面でも現地人材を活用、トータルの現地化を徹底して推進しているのは特筆される。

その後、ミニコンポを中心とするヒット商品の販売需要に応えるため、91年10月にはシンガポールから車で40分ほどのマレーシア・ジョホール州に総床面積約19,000㎡のマレーシア工場が竣工した。同工場は94年4月に約2倍の拡張工事を実施し、現在アイワグループの最大生産拠点となっている。これらの拡充により94年3月期時点の海外生産比率は78%に達し、マレーシア工場の今後の本格稼働に伴い、更なる上昇が見込まれている。

### Ⅳ 国内空洞化論議とアイワ

石炭、繊維、造船、鉄鋼など日本の産業界は、時代の流れや技術革新の変遷に伴って、幾多の浮沈を経験してきた。最近の円高の進行に派生して、産業の空洞化という言葉がセンセーショナルな形でマスコミを賑わせている。実際、AV業界においても各社、続々と生産拠点の海外移転を促進する方向にあり、既に14型以下のTVやVTRにおいては海外工場からの輸入品が国内生産品を上回っているのが実情である。果たして、企業の海外脱出により国内産業が本当に空洞になってしま

うのだろうか。

輸出型企業にとって、為替レートの変動(円高)は業績に深刻な影響を与える要因であり、為替予約等の財務的対応では到底その抜本的解決策になりえない。企業を利潤獲得の絶対形態と見るならば、「弱い通貨の所で作り、強い通貨の所で売る」という原則はゆるぎないものだから、海外での生産に活路を見出そうとするのは自明である。グローバルマーケットを相手にしている以上、世界を視野に入れた適所での生産体制の構築は必要不可欠である。しかし、単純なモノ作りならいざしらず、絶えず技術・生産の革新を行う必要がある先端産業においては開発、生産の総合的な流れの中で見る必要がある。単なる賃金コストのみで国内に魅力が無くなったと断じることは早計であろう。

当社では、海外工場を低コストで価格競争力のある商品の量産拠点、国内工場をハイテク、新規分野などの高付加価値商品の開発生産拠点として明確に位置づけており、当面、国内工場を全て海外工場へ移管することは考えていない。アイワグループの国内工場はそれぞれ高度の生産技術・ノウハウを有しており、当社にとってその存在意義は極めて高い。米国のAV産業は、生産を海外にほぼ全面的に移管した結果、開発と生産の乖離が生じ、衰退につながったと言われている。当社は、日本、シンガポール、マレーシア、イギリスの生産拠点と日本、シンガポール、米国の開発拠点間のバランスを取りながら、各地点の特色を活かし、国際分業、水平分業の観点から国内・海外工場の住み分け展開を進めていくつもりである。

#### 海外工場拡充の推移

1974年12月	シンガポール・ローデルタ工場稼働
80年9月	英国・グウェント工場稼働
87年2月	シンガポール・ジュロンウエスト工場稼働
88年9月	シンガポール・ジュロンイースト工場稼働
89年3月	グウェント工場拡張工事完成
91年10月	マレーシア・マレーシア工場稼働
94年4月	マレーシア工場拡張工事完成

#### 当社売上高と海外生産比率・輸出比率の推移

決算期	売上高 (百万円)	海外生産比率 (%)	輸出比率 (%)
89/3	86,414	56	64
90/3	112,118	53	67
91/3	138,302	51	77
92/3	151,354	57	78
93/3	161,650	65	74
94/3	178,653	78	74



# 北東地域における企業のリストラ、 円高対応と事業所立地動向

北海道東北開発公庫開発企画部開発調査課

## 1. はじめに

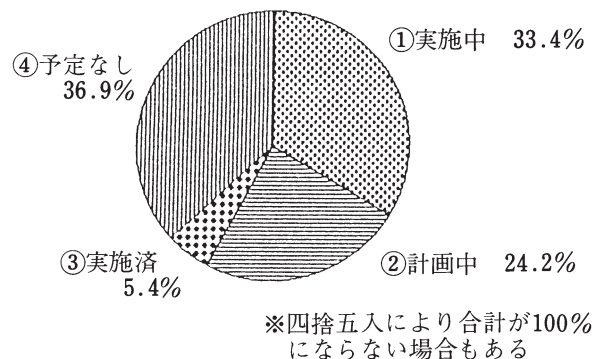
本調査では、北東地域を中心とするアンケート調査（回収数：2,132社）及びヒアリング調査結果等により、企業のリストラ、円高対応及びこうした変化を踏まえた事業所立地の動向を明らかにする一方、これらが地域経済に及ぼす影響を与えるのかについて検討した。

## 2. リストラ、円高対応の状況

### (1) アンケートにみるリストラの現状

企業のリストラの実施状況については、全産業で「実施中」が33.4%、「計画中」が24.2%、「実施済」が5.4%と、合わせて約6割という高い割合で取り組まれている（図表-1）。

図表-1 リストラの実施状況



業種別では、製造業が「実施中」「計画中」「実施済」合わせて、69.2%と、非製造業に比べると、13.1ポイント高くなっており、製造業に深刻さが表れていると言える。とりわけ、好況期の積極的投資により過剰設備を有するとみられる加工組立、基礎素材において取り組みの割合が高いのが特徴的となっている。

企業規模別では、大企業の取り組みが積極的であり、「実施中」「計画中」「実施済」を合わせ、7割を超える割合となっており、特に製造業では8割を超える水準に達している。

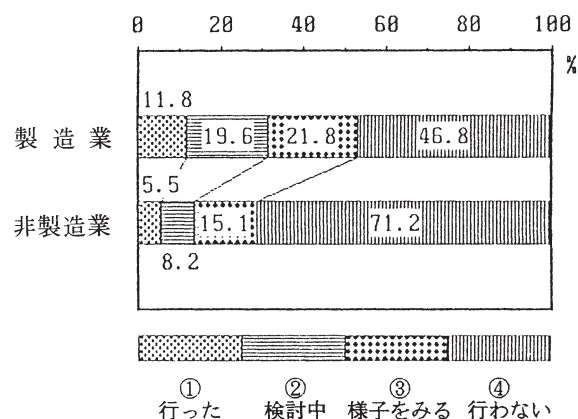
### (2) アンケートにみる円高対応の状況

円高による事業計画の見直し状況をみると、全

体では、「行った」9.8%、「検討中」14.9%、「様子を見る」18.7%をあわせると4割超あり、一定程度高い割合で行われつつあると言える。

業種別では、製造業の11.8%が「行った」、19.6%が「検討中」と回答しており、輸出産業である加工組立、その原料供給を行う関連業種である基礎素材を中心に比較的見直しに関心が高くなっている。（図表-2）。

図表-2 円高による事業計画の見直し  
(業種別)



これらの見直しは、円高のマイナス面への対応が中心になるものと考えられる。一方、内需を中心とする非製造業では、70%超が「行わない」と回答しており、比較的影響が少ないことが読み取れる。逆に、円高差益還元の担い手といわれる卸・小売等では、高い割合で見直しの方向の回答を寄せているが、内容的には円高のプラス面への対応が中心になるものと考えられる点に留意を要する。

次に、円高による海外進出についてみると、全体では、14.0%が「既に進出」、1.0%が「進出する」、4.4%が「検討中」と回答している。

業種別でみると特徴がよく表れており、製造業において、輸出産業である加工組立、及び基礎素材の3割前後が「既に進出」「進出する」「検討中」であるのに対し、非製造業は、建設業、卸・小売という業種において「既に進出」という企業



が多いものの、全体の9割超は「計画なし」と回答している。

### (3) 企業のリストラ、円高対応の事例

リストラ、及び円高対応加工組立型、基礎素材型の製造業かつ大企業が主体であることから、北東地域に事業所、生産拠点を有する本社所在地が首都圏にある大企業のうち、加工組立型業種の輸送用機械、電気機械と基礎素材型業種の企業、合わせて6社にヒアリング調査を行った。

それによると、現時点での対応としてその内容が共通するのは、コスト削減のための資材等の海外調達拡大や、国内生産・販売拠点の整理・統合とともに、既存海外拠点の強化が、国内余剰人員の削減、再配置に繋がっているというプロセスである。さらに、為替レートの動向次第では、海外への生産拠点の本格移転も検討せざるを得ないということである。

これら大企業の当面の動きによる地域経済への影響については、円高による海外調達拡大が発注先の選別に繋がり、地域の下請の中小企業へマイナスの影響をもたらすことの懸念が挙げられる。

一方、これら企業の北東地域所在の工場は、比較的新しい主力工場の位置付けを有するケースが多く、当面の流れの中では集約化の対象となるより、むしろ集約化の拠点たりうるものと見られ、地域からの移転、撤退等の対象とはなりにくいと考えられよう。しかしながら、為替の動向次第では、海外への本格移転に踏み切らざるを得ないというのが各社の一致するところであり、そうした場合には地域経済への深刻な打撃は避けられないと見られる。

### 3. 事業所立地の動向

今後の事業所立地に関しては、移転、新設、増設の3つに分けて聞いたが、いずれも最近に「実施済・実施中」が11～15%であるのに対し、「計画中」の割合は5%程度と低くなっており、景気の先行不透明感により慎重な姿勢を表しているものと考えられる。新・増設については、能力増強を中心とした積極的な立地と判断できるが、移転については、リストラのみを理由にしたものも一定割合あり、拠点の縮小、集約化による地域経済

への影響も懸念される。北東地域の立地要因としては、依然、安価な用地確保、労働力確保が理由とされているが、今後は、海外との競合は避けられないと考えられる(図表-3)。

図表-3 立地先別立地理由

	海外への立地	その他地域から 北海道への立地	その他地域から 東北への立地
①用地の確保(広さ)	4	6	13
②用地の確保(価格)	1	5	15
③労働力の確保	12	4	11
④市場との近接性	9	2	4
⑤交通アクセス(自動車)	2	1	1
⑥交通アクセス(鉄道)	0	1	1
⑦交通アクセス(航空機)	0	0	0
⑧新規マーケットの進出	8	2	3
⑨自治体等の誘致	2	1	9
⑩税制等の優遇策	5	0	0
⑪自然環境の利用	0	0	1
⑫研究所等の集積	1	1	0
⑬経営者の地元志向	0	1	0
⑭その他	2	2	5

※海外への立地20社、その他地域企業から北海道へ11社、東北へ29社

### 4. おわりに

今後は、やや対応が遅れている地場の中堅、中小企業も、積極的なリストラを進めて企業の体力の強化を図っていく必要があり、円高に対応した海外進出も検討していく時期に来ていると思われる。しかしながら、リストラ、海外立地の進展は国内の産業空洞化を招く懸念もあるため、低付加価値分野の海外へのシフト、高付加価値分野の育成及び地域への誘致等による産業構造の高度化、円高メリットの積極的享受等で、地域産業の足腰強化を図っていく必要があると思われる。

地域の産業空洞化を防ぐための今後の企業立地への対策としては、地域資源の高次活用と地域の技術力向上による内発型の産業育成、海外市場をにらんだ積極展開による地域企業の高度化、活性化を行い、さらに、それらを支える基盤整備等を進めていくことが必要である。加えて、首都圏の中核機能の分散をはかり、本社機能を地域に誘致し、製造業以外の産業を発展させていくことも、今後の地域開発の大きな鍵を握ることとなる。

# ほくとう日本のひとびと(5)

ほくとう総研 理事長 窪田 弘

## 狩野亨吉と内藤湖南

狩野亨吉について続けたい。狩野亨吉は、今日比較的知られることが少ないが、安藤昌益のほか志築忠雄、本多利明らを発掘し、自然科学思想史の開拓者として高く評価されている。また、夏目漱石の友人であり、さらに、阿部次郎、小宮豊隆ら多くの知識人に影響を与えたと言われる。教育者としては第一高等学校校長、京都帝国大学文学部学長などを歴任した。その生涯は、同郷秋田の劇作家評論家である青江舜二郎氏が丹念に調べ、記念碑的大著「狩野亨吉の生涯」としてまとめられている（中央文庫）。

狩野亨吉は、慶応元年（1865）狩野良知の二男として、大館城内に生まれた。狩野家は代々学者の家柄で、父良知は、若いころ江戸に留学し、帰国後「三策」を書いた。激動する時勢に対処する方策を述べたもので、たまたま、東北遊歴中の吉田松陰がこれを知り、松下村塾で出版する。松陰が海外密航を企てたのもこの書物に刺激されたとの説もあるようだ。また、良知の8歳下の弟旭峰は、同じく江戸に留学し、江戸藩邸にあった日知館の教授なども勤めたというが、明治新政府が出来てからは仕官を求めず、今の魁（さきがけ）新報の前身「遼迹（かに）新聞」の発行に力をつくすなど、秋田文化界の大恩人として秋田では知らぬものはない。狩野家の大館の住居跡は、戦後石田博英代議士によって買い取られ、現在はバラ園として市民の行楽地になっているとのことである。

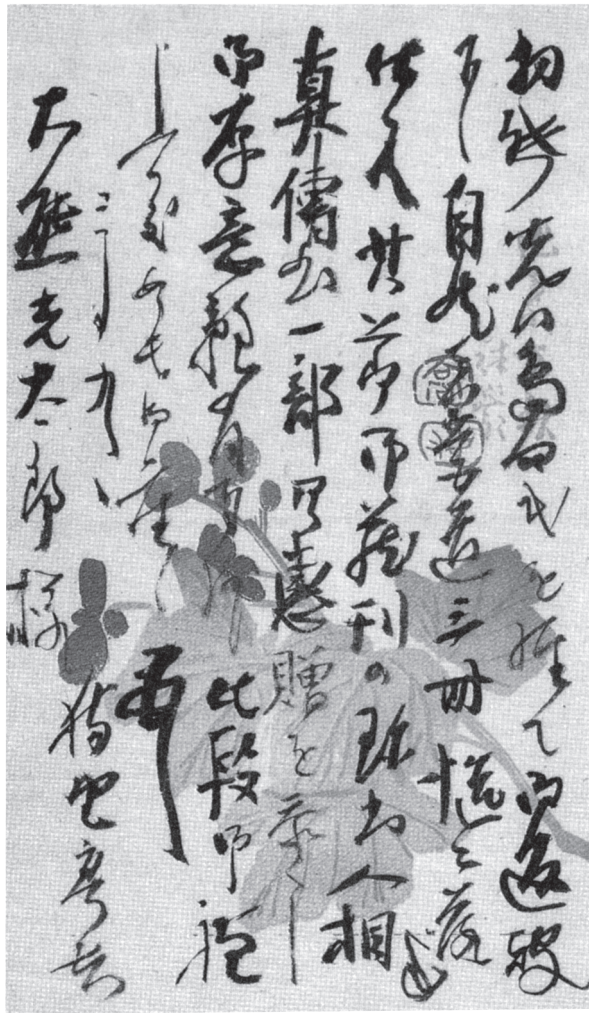
狩野亨吉は、明治31年34歳の若さで第一高等学校校長に任じられ、以後明治39年までその職にある。阿部能成の狩野亨吉遺文集付記によれば、

「校長としての約8年間は、生徒は殆ど先生の存在を忘れていくらい、無為にして化する風があったが、しかしカンニングをやったものは即座に除名し、処罰はきびきびして、生徒に媚びる所は一つもなかった。」

阿部次郎の「人格主義」には、「茶話会の時などに生徒や卒業生などが演壇に立って狩野先生を前において先生の方針にドンドン反対する。先生は泰然として聞いておられ後に先生の意見をはっきり言って聞かされたが、あの狩野先生の態度は非情に美しい態度として、今でも私の記憶している所である。

私は今、狩野先生の前において言っても差し支えないような率直な言い方をするように努力して見ようと思う。狩野先生の第一高等学校校長としての態度を標準として、それに任せようと思う」と書いている。ちなみに、阿部次郎は、漱石がもっともその将来を囑望した教え子であったという。「その阿部にこれほど傾倒されたということで、“人間の師”としての亨吉の評価はもはやこれに尽きているとっていいだろう。」（青江前掲書）

こんな話もある。明治以後の教育ママ第一号といわれた鳩山春子のケース。春子が馬車で息子の合格発表を見にくる。おめでとうございます、ご子息は合格されました、と言われると、「わたくしはそれを見にまいったのではございません、息子がもし一番ではないとすれば、一番はどいつだろうと思ひましてね。」その春子が、あんな寮では息子がだめになる。通学をさせますと、とうとうとまくし立てる。いつものように黙って聞いていた亨吉は、「ここは入寮が建前です。それが気



狩野亨吉が大熊光山（光太郎）に宛てた  
「自然真當道」受領の書簡  
（出典：中公文庫より）

に入らぬとすれば退学届を出してください。」それも、皆の前で見栄をきったのではなく、汚い校長室で対談したのだが、その話はその日の夕方には全寮に知れ渡っていた。

この人をおいて自分の師はないと感じ、大いなる影響を受けて人間的な成長を遂げた人は多い。

入学式の式辞の原稿が残っているが、その一つに、「余ハ諸子ニ希望スル所三条ニ過ギズ 曰ハク倦怠ナルナカレ 惰弱ナルナカレ 倨傲ナルナカレ……」とある。

明治39年7月、42歳の亨吉は京都帝国大学文科大学教授（倫理学担当）に任じられ、同時に文科大学長に補せられた。そのころ、東京帝国大学では、教授は必ず帝国大学の卒業生であることを条

件とし、かつ職歴を重視していたが、京都ではあまりこれらに拘泥せず、内藤虎次郎、幸田成行（露伴）、西田幾多郎など、いわゆる“野に遺賢を求める”ことが、困難を排して実行された。夏目漱石も招かれたが断って、朝日新聞に入社した。これらの人選についても、狩野の影響が大きかったと見られている。

このうち、内藤虎次郎（湖南）は、秋田県鹿角郡毛馬内の生まれ。県立高等師範卒業後、萬朝報、大阪朝日新聞の記者になった。いわゆる「支那学」者として声名が高く、狩野は一高校長の時に一高に招こうとしたが実現せず、明治41年になって京都大学講師、翌42年同教授として実現した。この間、亨吉は、学歴のない内藤を招くために文部省を相手に苦闘し、中央に陳情しあるいは内部の教授会を説得する等、奔走するうち健康を害し、明治41年10月、病気を理由に京大を辞任するに至る。亨吉が京大をやめた主な原因としては、内藤問題で文部省と衝突したことがあげられているが、青江氏は、それだけではないとし、「優雅なものごとと柔軟ないんぎんさとは裏腹な冷酷さ、繁雑な社交といった京都の気風が篤実で虚飾が嫌いで裏表のない亨吉の気質には耐えられなかったのではないか」と推測している。

「今日の京大文学部の学会各方面における繁榮の因子は、亨吉その人にあつたと思われてならない。」しかるに、その功績はすっかり忘れ去られている。「忘恩こそは、京都人にとっては王朝以来処世の美德であつたのだ。」と青江氏は嘆いている。その後は、東北帝国大学総長などへの推薦も断り、市井に埋もれて、研究や書画の鑑定をして過ごす。最期は、夜更けに、何の縁故もない私立病院に連れて行かれ、最低の割り部屋にほうり込まれ、誰ひとり死に水を取るものもない中に息を引き取ってしまう。

このような、亨吉の生涯について、青江氏は、以下のような誠に適切な総括をされている。昌益、利明、亨吉という人間に共通する“裏日本”一雪



国的稟質を探ることもむだではない。およそ人前で行動するのをおっくうがること、極度な用心深さ、自然を受容する敬虔な態度、しかし、自然および人間社会の暴力に対しては強靱な抵抗性があり、それは極めて受動的ではあるが永続的であること、対人関係の暖かさ—これらはすべて雪国の農民の特色とされているものだ。昌益や利明の説く事実の水準は、亨吉のレベルから見れば低いものであっても、亨吉の文章にはそうした思い上がりや、見下しはまったく感じられず、ひたすらこれらの人の長所とその功績の顕彰につとめているのである。埋もれた日本人の学者・思想家の発掘は、日本人亨吉のおのれに課した義務であり、浅薄な欧米追従のわが学界の風潮に対する抵抗でもあった。志筑忠雄も安藤昌益も本多利明も、もし亨吉にめぐりあわなければどうなっていたか。おそらく、その欠点と長所が常識的にプラスマイナスされ、マイナスだけ残って埋もれてしまうということになりかねなかったのではないか。「だが、亨吉においてそうはならなかったのは、彼は本質的には寺子屋の、或いは小学校の教師であったからであった。彼らはおのれの埋没において子どもたちの長所を伸ばして世の中に送り出すことをよろこびとする。亨吉の“生”はまさにそのようなものであったのだ。」

○

内藤虎次郎（湖南）についても、青江舜二郎氏が「竜の星座－内藤湖南のアジア的生涯」（中央文庫）で、その生涯を描いている。

内藤湖南全集は、筑摩書房から全14巻として刊行され、湖南の全貌を読むことができる。例えば「日本文化史研究」は、談話講演を集めたものだが、「大体今日の日本を知るために日本の歴史を研究するには、応仁の乱以後の歴史を知っておいたらそれで沢山です。」という言葉などは今日よく知られている。歴史というものは、下級人民がだんだん向上発展していく記録であるが、応仁の乱ほど大きな改造はなく、以後百年で日本全体の



内藤湖南

（出典：中公文庫より）

身代がすっかり入れ替わり、全く日本を新しくしてしまっただけであるという理由からである。

青江氏によると、「湖南のどこがいちばんえらいか。それは結局たった一つにしぼられる。『師としての人間』たることにおいて、湖南ほどすばらしい存在はなかったということ。それは現代の学者、教育者になかなか見あたらない。それがいまの日本の混乱の根元なのだ。湖南は、『処世上の心得』などをいまの大学総長みたいには絶対に説かなかった。にもかかわらず、湖南のイキがかかっているひとたちの何という人間的な立派さ。名利に淡白で、自分の教養をひけらかさず、親切であたたかく、しかも率直で、生きることをたのしんでいる。私がこの本を書くためにおたずねしたかたは一人の例外もなくこんなふうで、湖南の『師』として『人間』としてのすばらしさには、ほとんど頭が下がった。」

狩野亨吉が湖南のなかに自分と共鳴するものを感じ、大きな抵抗を排し、自分の職をとしてまで、招こうとしたわけがよく理解される。



# チエの出どころ

たくぎん総研 会長 石 黒 直 文

●本コーナーは、次々に執筆者をご紹介いただき、リレー式にエッセイを書いていただくというものです。

テレビによると、中国の密入国者は年収の10年分以上のカネを蛇頭（スネーク・ヘッド）に払っているという。これから考えると、海岸線で捕えられた数倍の密入国が、警戒網をくぐって入国に成功しているのだろう。すべて失敗しているのならそんな値段が通用するはずがない。事実、現在わが国には、30万とも50万人ともいわれる「不法外人」がいるという。

ところで、終戦時、日本人が中国大陸や朝鮮半島、台湾、樺太などの旧植民地にどの位いたか。昭和17年が公表された最後だから、これから推計すると約310万人の居住者がいた計算になる。一方、アジア地区の終戦時の兵力は、陸海軍省によると350万人、つまり合計660万人が、この地区にいたわけだ。これらの日本人は、すべてではないにしても、現地の人々から見れば、立派な「不法外人」だ。軍事力を背景に、勝手に押し入ってきた人間だ。660万もいたくせに、たかだかその5%が職を求めて日本に入ろうとしたら、ガタガタ文句をいうのはスジ違いだといわれたらどうする。もちろん、周辺各国がそんなことを言っているわけではないが、今後を展望すれば、その可能性は十分にある。国連の推計によれば、2050年のアジアの人口は、いまより10数億増える。激増するアジアの人口爆発の中であって、ひとり日本だけは人口が減少する。つまり、高压ガマの中で真空地帯ができるわけだ。その現実のもとで、理屈はあとから貨車でやってくるだろう。

いま円高の下で、わが国の産業空洞化が問題になっている。たしかに問題といえは問題だが、これは仕方のないことではないか。世の中の自然の流れといってもいい。戦後の日本の経済成長は、まぎれもなく先進国の産業を次々と取りこみ、その結果、先進国の産業を空洞化することによって繁栄してきた。ピッツバーグの鉄鋼、デトロイトの自動車を空洞化、荒廃化し、テレビ受像機メーカーの姿を米国から消し去った。他国を空洞化して発展しておきながら、周辺の国々が日本のようにやりたいといったら、ダメだということではスジが通らない。近隣の国が目の前にあって成功した

国のやり方を見習うのは当然のことだ。

胸に手をあてて考えてみれば、これはきわめて好ましいことではないか。周辺の国が、資本と技術を得て、工場を建て、雇用機会を創り出し、豊かになるのは何が問題なのだ。逆になった方がずっと問題だ。数十億の人口を持つ国々が、貧困から脱し切れず、雇用機会もなく、激しい人口圧力を悩むとなったらどうする。いま中国国内を荒れ狂っている盲流の嵐が、昨今の密入国とはケタ違いのペースでわが国を襲ってくることになる。

一方、個別企業にとっても、生産立地の海外移転は好ましいことだ。たしかに、ある種の産業の空洞化はおきるかも知れないが、日本の企業が空洞化するわけではない。この円高の中で、もし日本の企業が、既成の工業生産の一部を海外立地することをためらって、他国の進出を指をくわえて眺めていたとしたら、たちまち国際競争力と市場を同時に失うことになる。そうなりゃ、企業そのものが空洞化する。

こう考えてくると、産業空洞化は避けられないし、避けるべきでもない。問題は、それを所与のものとしてどう対応していくかだ。とくにわれわれ、東北、北海道という地域がどう考えていくかだ。

ジョン・ネイスピッツが近着で面白いことをいっている。産業空洞化の先進国である米国を立ち直らせたのは、地方の中小企業だ。米国の輸出の半分を支えるのは、従業員19人以下の中小企業だし、フォーチュン500の大企業は1割を割ったという。これとは逆に、わが国の輸出の8割は、依然として上位20社の大企業が担っている。その多くは、利益なき輸出だし、それを伸ばせば円高で自分の首を締め上げる結果を生む。

いま、日本の大企業中心、東京本社主義の産業構造は、明らかにジレンマに陥っている。この時に、地域がどういう提案をしていくのか、面白い時代が来たものだと思っている。従来のおこぼれ頂戴の開発方式ではダメだ。いまが地方のチエの出し所。

## 業務日誌

# ほくとう DIARY

(平成6年8月～平成6年10月)

ほくとう総研のおもな出来事、活動内容についてご紹介します。

- 平成6年9月6～7日 地域おこし研究会開催（絞別郡滝上町）  
研究内容：企業の収支構造やプロジェクトの事業採算の見方、企業立案演習等
- 9月5～18日 第2回海外視察研究会  
視察テーマ：NAFTA諸国とほくとう日本～FAZのモデルとしてのFTZの役割と可能性をさぐる～  
視察先：アメリカ、カナダ、メキシコ
- 10月13日 地域国際化シンポジウム（於：釧路）  
講師 大阪産業大学教授 今野 修平氏  
交通公社理事・調査部長 原 重一氏  
釧路公立大学 助教授 加藤 和暢氏  
テーマ：釧路の活性化策を考える
- 10月31日 地域国際化シンポジウム（於：青森）  
講師 国土庁計画・調整局長 糠谷 真平氏  
石川島播磨重工業(株)常任顧問 高橋 貞雄氏  
青森公立大学 学長 加藤 勝康氏  
テーマ：“新”地方の時代の国土政策と青森

### 事務局から

#### ▲本誌へのご意見、ご要望、ご寄稿をお待ちしております▼

本誌に関するお問い合わせ、ご意見、ご要望がございましたら、下記までお気軽にお問い合わせ下さい。また、ご寄稿も歓迎いたします。内容は地域経済社会に関するテーマであれば、何でも結構です。詳細につきましてはお問い合わせ下さい（採用の場合、当財団の規定に基づき薄謝進呈）。

〒100 東京都千代田区大手町1-9-3 公庫ビル  
ほくとう総研総務部 NETT編集部 宛  
TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996

財団法人 北海道東北地域経済総合研究所機関誌

NETT

第8号 (1994.10)

編集・発行人：布施 詮  
発行：財団法人北海道東北地域経済総合研究所  
東京都千代田区大手町1-9-3  
(公庫ビル5F) ☎ 100  
TEL 03-3242-1185  
FAX 03-3242-1996

禁無断転載

◇国なんかないと想像してごらん

むずかしいことじゃない

殺し合いのもともなくなり

宗教もなくなり

みんなが平和な人生を送っていると

想像してごらん

(イマジン／ジョン・レノン)

◇もとビートルズの一員ジョン・レノンが、世界がひとつになったらいいと思うと、この曲をレコーディングしたのは20年以上前の1971年。

◇当時の世界は、ベトナム戦争は激化し、インド・パキスタン紛争、ドル・ショック等も発生、いまだ混沌とした時代でボーダレス化など想像だにできなかった世界でした。

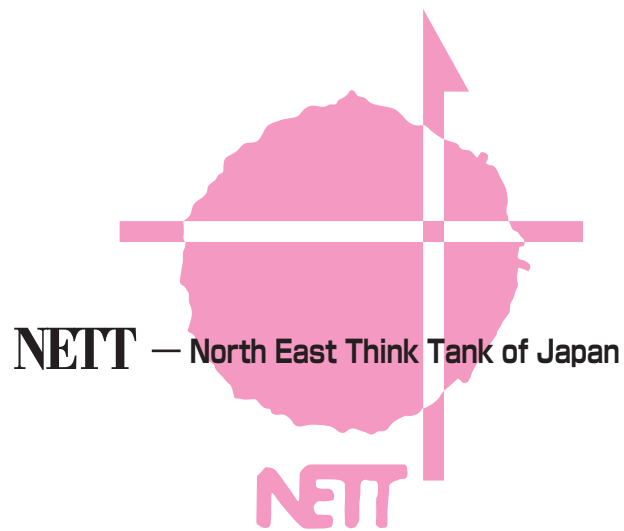
◇しかし今日では、人種、宗教面での対立は依然存在するものの、政治面では東西冷戦構造の崩壊、産業面では急速な国際化・ボーダレス化の進展、加えて人々の意識の面でも、もはや過去の幻想の産物に過ぎない国境(国)は、大した意味を持たなくなってくるのではないだろうか。

◇こうした国際化・ボーダレス化の中で、今考えなければならぬ事は何か。産業の国際化とはどんな事か、それがわが国及び地域産業にどんな影響を与えるのか、まか、国際化で必要とされる国際感覚、経営哲学とは何か。

◇今号は、こうした疑問に答えるべく「日本産業の国際化と地域産業」を特集しました。官、学、経済界の立場から、多様かつ貴重なレポートをいただきました。「国際化」を論ずる上で、ぜひご参考にしていただきたいと思えます。

(山口)





財団法人 北海道東北地域経済総合研究所

**Hokkaido-Tohoku Regional Economic Research Institute (HRI)**

〒100 東京都千代田区大手町1丁目9番3号 (公庫ビル)

TEL 03-3242-1185(代) FAX 03-3242-1996